

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ウガンダ人権報告書 2023年版

概要

当年（2023年）中、政府は反同性愛法（Anti-Homosexuality Act）を制定し、同法では成人間の合意の上での同性性行為を明示的に刑事犯罪とし、「悪質な同性愛」の場合における死刑、及び「同性愛」の場合における終身刑を規定した。

重大な人権問題の例として、以下に関する信ぴょう性の高い報告が挙げられた：超法規的殺害を含む恣意的又は不法な殺害、強制失踪、政府による拷問又は残虐、非人道的若しくは品位を傷付ける取扱い又は刑罰、過酷で生命を脅かす刑務所及び拘禁施設の状況、恣意的な逮捕又は拘禁、司法の独立に関する深刻な問題、政治犯又は政治的理由による拘禁者、私生活に対する恣意的又は不法な干渉、表現の自由及びメディアの自由に対する深刻な制限（ジャーナリストに対する暴力又は暴行の脅迫、ジャーナリストの不当な逮捕又は訴追、及び検閲を含む）、インターネットの自由に対する深刻な制限、平和的集会の自由及び結社の自由に対する多大な干渉（非政府組織及び市民社会組織の結成、資金調達又は運営に対する過剰に制限的な法律を含む）、市民が自由かつ公正な選挙を通じて平和的に自分達の政府を決めることができない状況、政治的な参加に対する深刻で不当な制限、深刻な政府汚職、国内及び国際的な人権団体に対する政府による深刻な制限又は

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

嫌がらせ、広範囲に及ぶジェンダーに基づく暴力（ドメスティック・バイオレンス又は親密なパートナーによる暴力、性的暴力、職場での暴力、児童／早期／強制結婚、女性器切除及びその他の形態の同様の暴力を含む）、成人間での合意の上での同性性行為を刑事犯罪とする既に施行された法律、並びにレズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー、クィア、又はインターセックスの人々を狙った暴力又は暴行の脅迫が関係する犯罪。

政府は人権侵害を犯した可能性のある当局者を特定及び処罰するための信用できる措置を講じなかった。

第1節 個人の完全性の尊重

a. 恣意的な生命の剥奪及びその他の不法な又は政治的動機による殺害

政府又は政府の代理人が当年（2023年）中に超法規的殺害を含む恣意的又は不法な殺害を行ったという複数の報告があった。

複数の反対派の活動家、現地メディア、及び人権活動家によると、政府が反体制派として特定した数名の個人及び政府が犯罪活動を理由に告発した人々を、治安部隊が殺害した。（2023年）2月の現地報道及び反対派支持者の報告によると、治安当局が国民統一プラットフォーム（NUP : National Unity Platform）支持者のコスター・ムホンギヤ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

(Coster Muhongya)、70歳を拘禁し拷問を加え、その後彼は死亡した。報道によると、(2023年)1月5日、私服の複数の治安当局者がカセセ(Kasese)県内でムホンギヤを逮捕し、マサカ(Masaka)駐在所に彼を拘禁した後、キレカ(Kireka)にある特別捜査部(Special Investigations Division)へ移管し、「そこで彼は尋問中に死亡した」。警察の報道官の記者会見での説明によると、ムホンギヤの死亡は「拘禁中のトイレでの転倒が原因」で、補足によると警察はムホンギヤをテロリスト集団のISISコンゴ民主共和国(ISIS-DRC、現地では連合民主軍(Allied Democratic Forces)として知られる)のメンバー募集に関わった疑いで逮捕した。

b. 失踪

政府当局又はその代理人による失踪の報告が非常に多かった。現地メディア、複数の野党及び人権弁護士によると、軍隊 – 特に軍事ちょう報局長(CMI : Chieftaincy for Military Intelligence)及び特殊部隊コマンド(SFC : Special Forces Command) – と警察が人々、多くは反対派支持者を不詳の場所で罪状なしに拘禁した。野党NUPによると、不特定の数の同党支持者が説明を受けず、治安部隊は手当たり次第に同党支持者を裁判に掛けることなく拘禁した。

NUPはウガンダ人権委員会(UHRC : Uganda Human Rights Commission)に、同党幹部によれば行方不明とされた支持者30人の名前を届け出

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

た。一部は**2019**年から行方不明であった。（**2023**年）**10月10日**のUHRCの報告によると、調査の結果、治安当局は行方不明になっていた**NUP**支持者**30**人のうち**12**人を殺人を含む様々な犯罪で起訴した後に釈放したことが判明した。

c. 拷問及び他の残虐、非人道的若しくは品位を傷付ける取扱い又は刑罰、及びその他の関連する虐待

憲法と法律はそうした慣行を禁じたが、アムネスティ・インターナショナル（Amnesty International）や他の複数の人権活動家によると、治安部隊が被疑者に拷問や身体的虐待を加えたという信ぴょう性のある報告が複数あった。刑事免責がまん延していた。

（**2023**年）**2月13日**、複数の**NUP**幹部が記者会見を開き、**NUP**支持者のエリック・ムウェシグワ（Eric Mwesigwa）を紹介した。彼は胸に火傷の跡があり、彼によるとそれは拘禁中に負った火傷であった。ムウェシグワによると、オートバイタクシー運転手である彼は、（**2023**年）**1月31日**、客を自宅へ送り届ける途中で正体不明の複数の治安当局者に制止され、拘禁された。治安当局者らは**NUP**が政府の転覆を計画していた疑いに関してムウェシグワを尋問した際に「熱い金属」で胸に火傷を負わせた。治安当局者らは**10**日後にムウェシグワを放り出し、そしてオートバイタクシー運転手仲間の**1**人が彼を発見し、治療

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

のため医療施設へ乗せて行った。（2023年）2月14日、ウガンダ人民防衛軍（UPDF：Uganda People's Defense Forces）広報官のフェリックス・クライジエ（Felix Kulayigye）准将が、どの治安当局もムウェシグワを拘禁していないと主張する声明を発表した。（2023年）3月1日、UPDFによる記者会見の場で、ムウェシグワは自分の告発を撤回し、逆にNUP幹部を、治安機関を中傷する目的で彼に火傷を負わせたとして告発した。それは聞くとところによると現金5,000万ウガンダシリング（13,500ドル）の報酬と引換えであった。NUP党首のロバート・キヤグラニイ（Robert Kyagulanyi）は（2023年）3月1日に、「これは軍による1人の市民に対する不運な拷問をもみ消そうとしたUPDFによる下手な試みであった」と述べた。

（2023年）7月11日の報道によると、外国人弁護士が国際刑事裁判所（International Criminal Court）へ、2021年の総選挙の余波が残る中での治安当局による拷問を申し立てた国内の反対派支持者215人からの証言とともに請願書を届け出た。この請願ではヨウェリ・ムセベニ（Yoweri Museveni）大統領、息子のムフージ・カイナーガバ（Muhoozi Kainerugaba）将軍、議会議長のアニタ・アモング（Anita Among）、及びその他23人の当局者を人権侵害の「ほう助及び教唆」について責任があるとして名指しした。政府広報官は現地メディアに対し、拷問の疑いは「関心を集めようとするプロパガンダ」であったと述べた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

複数の人権団体によると、警察はレズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー、クィア、又はインターセックス（LGBTQI+）の人々に強制的な肛門検査を受けさせていた。刑事免責が問題となっており、警察、軍隊、刑務所当局及び行政部門でまん延していた。治安部隊は人権侵害、特に野党党員が関係した事件に関わった公務人を捜査及び処罰するための適切な措置を講じなかった。

刑務所及び拘禁施設の状況

刑務所及び拘禁施設の状況は過酷で、中には生命を脅かすほどの例もあり、その背景にはひどい過密、不十分な衛生状態、保安職員や受刑者仲間による拘禁者の身体的虐待、不十分な食料、及び職員不足があった。

虐待的な身体的状況：ひどい過密は刑務所、警察留置場、及び非公式の拘禁施設において問題であった。ウガンダ刑務所局（UPS：Uganda Prisons Service）の（2023年）7月の報告によると、刑務所は273パーセントの定員超過で運用されており、「受刑者4人が1人分のスペースに割り当てられていた」。議会の人権委員会の複数の委員が（2023年）3月に報告したところによると、過密が原因で一部の受刑者が強制的にトイレで就寝させられていたため、病気になるおそれがあった。また複数の国会議員によると、過密のせいで受刑者間での性的虐待が広まっていた。複数の元拘禁者によると、刑務所監督（刑務所当局が受刑者仲間を監督するリーダーの立場に就かせた受刑者）がしばしば、刑

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

務所の規則に従わないとの理由で非難した受刑者仲間を殴打していた。

管理：現地の複数の人権活動家によると、当局は虐待に関する信ぴょう性のある嫌疑を必ずしも捜査せず、虐待が世間から否定的な注目を集めた場合に逸脱した当局者に対する行政上の措置を講じるだけであった。

独立的モニタリング：現地の複数の人権団体によると、政府は独立的な非政府観測筋によるモニタリングを許可した。赤十字国際委員会（International Committee of the Red Cross）によると、同委員会は通常の手続に従って13か所の拘禁施設を訪問した。これらの訪問からの拘禁者の取扱いや生活条件に関する所見が軍隊、警察及びUPSを含む当局へ提出され、内密に議論された。

改善：（2023年）4月のUPSの報告によると、UPSは人権法に関する34人の刑務所当局者の研修の進行役を務め、259か所の刑務所ステーションにおける人権デスク及び委員会の運営を支援した。

d. 恣意的な逮捕又は拘禁

法律は恣意的な逮捕及び拘禁を禁止したが、治安部隊が頻繁に人々、特に反対派支持者、活動家、デモ参加者、ジャーナリスト、及びLGBTQI+の人々を恣意的に逮捕し、拘禁していた。法律は誰でも自分の逮捕又は拘禁の合法性に法廷で異議を唱えることができる権利を規定

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

していたが、この仕組みは滅多に利用されず、成功することもまれであった。

逮捕手続及び被拘禁者の取扱い

法律は裁判官又は検察官に対し、現行犯逮捕又は犯人を追跡中の逮捕を除いて当局が逮捕を行う前に令状を発付するよう義務付けていたが、当局は無令状で被疑者を逮捕することが多かった。法律は当局に対し、逮捕後48時間以内に被疑者を法廷に召喚するよう義務付けていたが、当局は頻繁に48時間を超えて被疑者を罪状もなく拘禁した。国境なき弁護士団（**Lawyers without Borders**）が法廷召喚なしに警察に拘禁された被疑者59人を対象に行った調査によると、約半数が3日から9日間拘禁され、3分の1が10日から1か月間拘禁されていた。当局は重罪で逮捕された被疑者を360日（下級裁判所による審理が可能な犯罪容疑の場合は120日）以内に裁判に掛ける、又は保釈するよう義務付けられていた。しかし、この期間内に検察官が事件を法廷に持ち込めば、更なる公判前勾留に対する制限はなかった。法律は当局に対し、拘禁理由をすぐに被拘禁者へ伝えるよう義務付けていた一方、当局がそうしないことが時折あった。

法律は裁判官の裁量による保釈を規定していたが、多くの被疑者が法律を知らなかった、又は保釈金を支払う財政的手段がなかった。裁判官は概して保釈請求を許可した。複数の人権団体によると、読み書きのできない人々は法律に抵触し拘禁される可能性が不釣り合い

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

なほど高く、その結果、権利に対する意識の欠如や法律関連サービスを利用する金銭的余裕がないことを背景に、保釈権及び保釈金の濫用率が高い。法律では拘禁者が法定代理人を立てる権利及び弁護士に依頼する権利を付与していたが、当局は必ずしもこの権利を尊重しなかった。法律は政府に対し、重罪で起訴された貧しい被告人に弁護人を付けるよう義務付け、政府はこの要件を遵守した。ほとんどの被告人が、自分達の事件が結審するまでの司法プロセスを通じた著しい遅延に耐えた。治安部隊は野党党员や他の被疑者を隔離拘禁することが多かった。

恣意的逮捕：恣意的逮捕及び不法拘禁、特に反体制派に対するものが、問題であった。警察や軍当局者は非常に頻繁に反対派の支持者を逮捕したり嫌がらせを行ったりし、特にティックトック（TikTok）などソーシャルメディアプラットフォームに政府当局者を批判するビデオを投稿した人々がそのような目に遭った。現地メディアとNUPによると、（2023年）2月15日、複数のUPDF当局者がNUP支持者のハムザ・イスマ・ムビル（Hamza Isma Mubiru）、別名サダム・サダト（Sadam Sadat）をカンパラ（Kampala）で逮捕し、法廷召喚することなくマキンディエ（Makindye）の軍隊兵舎と警察の特別捜査部（Special Investigations Division）に1か月余りにわたり拘禁した。

（2023年）3月22日、警察はムビルがテロ行為に関与したという容疑の捜査を開始した後、彼を釈放した。警察の広報官が現地メディア

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

に語ったところによると、**CMI**がムビルの拘禁に責任を負っていたが、**CMI**はこの件についてコメントを拒否した。

公判前勾留：非効率な司法制度、不十分な警察捜査、**2015**年より前における司法取引の不存在、保釈の不十分な使用、及び裁判を待つ被拘禁者の拘禁期限の不存在といった要因が原因で、公判前勾留の長期化が頻発していた。公判前勾留が犯罪容疑に対する最大量刑と同等又はそれ以上に及ぶことが頻繁にあったか、判断するために入手可能な情報は十分になかった。

e. 公正な公判の否定

憲法と法律は司法の独立を規定していたが、政府は必ずしも司法の独立性と公平性を尊重しなかった。汚職、職員不足、非効率、及び司法機関による裁定に対する行政部門の干渉が裁判所の独立性を損ねてしまうことが多かった。人権活動家、弁護士、司法当局者、及び現地メディアによると、頻繁に治安当局が、被拘禁者の釈放又は罪状なしで拘禁した人々の法廷召喚を命じる裁判所の命令に従わず、また、治安当局者は政治的理由による拘禁者を保釈しないよう司法当局者を脅していた。同じく複数の活動家によると、司法の独立性の欠如を背景に、司法機関は審問期日を否定する又は審問を長引かせることによって人権関連の請願を不必要に遅らせていた。

司法汚職が問題で、現地メディアによると下級裁判所の司法当局者が

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

関係当事者からの賄賂を要求する又は受け取る例が非常に多かった。

公判手続

法律は公正な公判を受ける権利を規定していたが、政府はこの権利を必ずしも執行しなかった。法律は推定無罪を規定していたが、当局は必ずしもこの権利を尊重しなかった。不十分な司法行政制度の結果、未処理事件が深刻化し、適時に裁判を受ける被疑者の権利を損ねていた。非軍事の裁判は全て公開であった。法律は軍の構成員による犯罪をほう助した、あるいは軍隊用として用意された武器、弾薬又はその他の装備を所持していると認められた民間人を軍事法廷が裁くことを認めていた。軍事法廷は、NUPと軍隊の両方に共通する衣類である赤いベレー帽を着用したNUP支持者を訴追した。軍事法廷で起訴された民間人は多くの場合、公開裁判を受ける権利、自分で選んだ弁護人と連絡を取る権利、及び文民裁判所制度で訴える権利を否定された。

政治犯及び政治的理由により拘禁された者

当局は非常に多数の反対派の政治家や活動家を、政治的な動機による理由で拘禁した。当局はその多くを起訴せず釈放したが、そうでない場合、銃器の違法所持、有害なプロパガンダの拡散、「攻撃的な通信」、及び暴力の扇動などの犯罪を理由に軍事法廷で起訴した。複数の人権弁護士によると、軍事法廷は文民法廷よりも独立性が低く、当局が拘禁者を無期限に拘禁することを認めていた。複数

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

の人権弁護士によると、警察と軍の拘禁施設は時々、政治的理由による拘禁者が、弁護人と接見又は通信することを拒否した。政治的理由による拘禁者又は政治犯の総数に関して入手可能な信頼できる統計はなかった。赤十字国際委員会及びUHCRCによると、当局は要請があれば拘禁場所の訪問を認めた。

複数のNUP幹部によると、治安当局は政府当局者を批判する内容をソーシャルメディアに投稿したNUP支持者を逮捕し、時には裁判に掛けることなく拘禁した。（2023年）1月に複数のNUP幹部が報告したところによると、正体不明の複数の治安当局者がNUP支持者のアンソニー・アガバ（Anthony Agaba）、別名ボビ・ヤング（Bobi Young）を、彼が議会議長のアニタ・アモングを真似たビデオを投稿した後にカンパラ郊外で逮捕した。アガバは（2023年）1月30日まで拘禁されたままで、同日、UPDF当局者が彼を2人の軍士官と一緒にカンパラ市内の軍事法廷に召喚し、有害なプロパガンダの拡散を理由に彼を起訴した。告発された士官らは有罪を認め、それぞれ禁錮9か月を言い渡された。アガバは逆に有罪を認めず、裁判所は彼を保釈された（2023年）5月9日まで留置し続けた。当局は2021年1月の選挙の準備期間中の2020年12月に銃器の違法所持で逮捕された30人余りのNUP支持者を拘禁した。（2023年）4月4日、軍事裁判所は反逆罪の容疑を追加した。（2023年）2月13日、裁判所はNUP所属の国会議員、ムハンマド・セッセギリニヤ（Muhammad Ssegirinya）とアラン・セッセワニ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ヤナ（Allan Ssewanyana）の2人を保釈した。彼らはそれまで殺人とテロ行為の容疑で524日間拘禁されていたが、容疑を否認していた。

f. 国境を越えた弾圧

該当なし。

g. 財産の差押え及び返還

複数の人権団体によると、政府及び民間部門の関係者は東アフリカ石油パイプライン（East African Crude Oil Pipeline）に道を譲るための立退きの影響を受けた世帯に不十分な補償しか提供しなかった。ヒューマン・ライツ・ウォッチ（Human Rights Watch）が（2023年）6月に報告したところによると、影響を受けた一部の世帯が複数の民間企業や政府当局者から、「代わりの土地を買うには足りない」と思われる金銭的補償を受け入れるよう圧力と脅しを受けていた。政府の石油規制機関の広報官はこの報告を退け、同広報官はこのパイプラインを建設している石油企業は地方、国内及び国際的な基準を遵守していると述べた。

h. 私生活、家族関係、家庭生活、又は通信に関する恣意的又は不法な干渉

憲法と法律はそうした行為を禁止していたが、複数の報告によると、

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

政府はこれらの禁止の尊重を怠った。報告によると政府当局は司法機関からの許可又は他の適切な権限なく住居に立ち入り、恣意的に又は適切な合法的権限なく私的通信又は個人データにアクセス、収集又は利用し、個人の私生活を監視又は干渉するための技術の恣意的又は不法な利用を含む、私生活への恣意的又は不法な干渉を可能にする規制や慣行を実施し、インターネットやソーシャルメディアの統制、ウェブサイトやソーシャルメディアプラットフォームのブロック又はフィルタリング、検閲、生体認証データ収集、及びデータ分析を含む技術や慣行を利用し、そして近親者が犯したとされる犯罪を理由に家族を処罰した。法律は政府治安当局がテロ関連犯罪に対処するために私的な会話を傍受することを許可していた。政府は法律を実施して電話やインターネット通信を監視した。

第2節 市民的自由の尊重

a. 報道機関及びその他メディアのメンバーを含む表現の自由

憲法と法律は、報道機関及びその他のメディアのメンバーを含む報道の自由を規定していたが、政府はこの権利を制限することが多かった。

表現の自由：政府は市民が政府の措置や政府当局者を批判する能

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

力、又は公益に関する一部の事項について議論する能力を制限した。法律は「コンピューターを通じ、他の人、集団、部族、民族、宗教又はジェンダーを嘲笑する、品位を傷付ける、又はおとしめるような情報を書く、送る、又は共有すること」を違法とした。当局はこの法律を利用して、政府の政策を批判しないようインターネット利用者を脅した。複数のNUP幹部によると、治安当局者はNUP支持者を追跡、脅迫し、政府の当局者や政策を批判する内容のビデオをインターネット上で投稿したとの理由で逮捕した。治安当局者は、NUP支持者のアンソニー・アガバが政府当局者を批判するビデオをインターネット上で共有した後、彼を有害なプロパガンダの拡散の罪で逮捕し、起訴した。複数の活動家及びジャーナリストによると、彼らはX（旧ツイッター（Twitter））での、道路インフラや保健サービスの劣悪な状態を強調するオンラインキャンペーンに参加した後、殺害脅迫を受けた。情報通信技術担当大臣はソーシャルメディア利用者に対し、このキャンペーンへの参加を止めるよう警告し、さもないとインターネット通信関連法違反で逮捕されることになることを警告した。反体制派作家のカクウェンザ・ルキラバシャイジャ（Kakwenza Rukirabashaija）によると、政府当局者は彼の著書「*The Savage Avenger*（野蛮な復讐者）」の輸入と販売を阻止した。同書はムセベニ大統領の息子、ムフージ・カイネルガバ将軍を批判する内容であった。

暴力及び嫌がらせ：治安部隊はジャーナリストや報道機関に対して暴力、嫌がらせ、脅迫を行った。現地メディアや複数のメディアの自由

Country Reports on Human Rights Practices for 2023

United States Department of State • Bureau of Democracy, Human Rights, and Labor

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

活動家によると、治安当局者、地方政府当局者、及び政府当局者とながりのある民間人が工作中的ジャーナリストに暴行を加える事件が多発していた。同じくジャーナリスト人権ネットワーク・ウガンダ（Human Rights Network for Journalists Uganda）という市民社会団体によると、政府当局者から命令を受けた警察官がジャーナリストを好ましくない報道に対する罰として拘禁するという事件が数件あった。

（2023年）10月5日、複数のSFC士官が14人のジャーナリストを逮捕した。これは彼らがNUP党首のキャグラニイの外国旅行からの帰国を取り上げたためであった。複数のメディアの自由活動家によると、SFC士官らはジャーナリストを殴打し、機材を没収した後、その日のうちに釈放した。警察の説明によると、警察はジャーナリストの襲撃に関する報告書を調査する意向であるとのことであった。（2023年）3月5日、警察はジャーナリストのアンドリュー・アリナイトウェ

（Andrew Arinaitwe）をカンパラ郊外の高等学校で逮捕した。容疑は彼が性的虐待事件を調査した際の不法侵入罪であった。（2023年）3月9日、警察はアリナイトウェを法廷召喚し、不法侵入罪で起訴した。裁判所は（2023年）3月15日にアリナイトウェの保釈を許可し、（2023年）8月15日に彼に対する起訴を棄却した。

オンラインメディアを含む報道機関及び他のメディアのメンバーに対する検閲又は内容の制限：複数のジャーナリスト、野党政治家、及び人権活動家によると、当局は公共放送事業者に加え、一部の民間報道

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

機関での編集上の決定に対する支配権を振るった。政府は政府のガイドラインに反する項目を公表した人々を処罰し、直接的及び間接的にメディアを検閲し、その手段の例として免許交付や広告の統制、及び批判的なジャーナリストを停職させよという編集者への指示が挙げられた。複数の報道の自由活動家によると、政府は民間メディア組織の報道編集を統制すべく広告を利用した。（2023年）7月18日、ムセベニ大統領は全ての政府広報について、公共放送事業者及び他の政府メディアが運用コストに対応できるよう、それらの事業者を通じて配信するよう指示したが、民間メディアのオーナーから助言を受けた後、（2023年）8月10日に指示を撤回した。

政府当局者や与党党員が農村部の民間ラジオ局の多くのオーナーであり、報道制限を課した。複数のメディア実務者によると、政府や治安当局者が時々、編集者に電話を掛け、政府を否定的に描写する記事の公表、ラジオやテレビのトーク番組での批判的コメンテーターの出演、及び一部の政治的事案に関する議論を慎むよう指示した。警察のメディア・政治犯罪課（Media and Political Crimes Unit）及び通信規制機関であるウガンダ通信委員会（Uganda Communications Commission）が全てのラジオ局、テレビ局、それに印刷メディアを密接に監視した。政府は政府当局者となつながらのあるアカウントをフェイスブック（Facebook）が「偽装行為」を理由に一時停止したことに端を発した2021年の同社の禁止命令を維持した。ジャーナリストは政府からの圧力に直面し、自己検閲を実践した。

Country Reports on Human Rights Practices for 2023

United States Department of State • Bureau of Democracy, Human Rights, and Labor

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

政府以外からの影響：（2023年）7月21日の報道によると、正体不明の自警団員の若者がカンパラ市内にある反対派の民主改革フォーラム（FDC : Forum for Democratic Change）事務局から駆け出し、事務局での党の活動取材していた複数のジャーナリストを襲撃し、数名を負傷させた。党首のパトリック・アムリアト（Patrick Amuriat）は「詳しく調査する」と発表した。

インターネットの自由

政府はインターネットへのアクセスを制限及び妨害し、その手段の例として、オンラインコンテンツの検閲、適切な法的権限なしでのインターネット通信のモニタリング、アクセスのブロック、インターネットプラットフォームやテクノロジー企業にコンテンツを制限させようとする圧力、民事上の罰金又は刑事罰に処せられ得る罪状での個人の起訴、一部の人々のインターネット上での匿名の禁止、選挙又は計画されたデモの前における通信妨害、及びソーシャルメディアでの会話を操作するためのボット又は荒らしの使用などがあった。

b. 平和的集会及び結社の自由

政府は平和的集会及び結社の自由を制限した。人権擁護者や平和的抗議者に対する攻撃の捜査又は訴追を政府が怠った結果、集会及び結社の自由に対する事実上の制限につながった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

平和的集会の自由

憲法と法律では集会の自由を規定していたが、政府はこの権利を尊重しなかった。政府は反対派のほか、労働組合活動家による公開会合や平和的抗議活動を阻止したり妨害したりした。

(2023年) 4月21日、複数の警察官が棒、こん棒、催涙ガスを使用して、国際女性デー (International Women's Day) を祝うためブブマ (Buvuma) 県に集まったNUPの幹部や支持者を殴打し、退散させた。現地メディアによると、ブブマ県代表のNUP所属国会議員のスーザン・ナカジバ・ムガビ (Suzan Nakaziba Mugabi) は負傷した後、入院した。警察の声明での主張によると、警察官は不法集会に対応し、暴徒と化した政治家や支持者だけを逮捕したとのことであった。(2023年) 4月24日の警察の発表によると、ブブマ県の警察官11人が「過剰な強制力の行使 (中略) 及びブブマの女性 (国会議員) と彼女の支持者の一部に対する殴打及び拷問の疑い」に関する捜査を待つ形で停職処分となった。(2023年) 4月27日、警察は、警察の残虐行為に抗議するためカンパラ市内でデモを行ったNUP所属女性国会議員11人を逮捕した。警察は当日中に彼女らを釈放し、罪に問わなかった。

結社の自由

憲法と法律は結社の自由を規定していた一方、政府はこの権利を尊重

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

しなかった。政府は国内の非政府組織（NGO）、特にLGBTQI+の人々の人権を含む市民の権利や政治的権利に取り組むNGOの運営を制限し、また複数のLGBTQI+活動家によると、政府はLGBTQI+権利擁護組織に対する攻撃を十分に捜査しなかった。また政府は人権関連事案に取り組む国際組織の活動権限も取り消した（第5節参照）。政府規制はNGOに対し、資金源や従業員の個人情報を開示するよう義務付け、煩わしい登録及び報告の要件を課した。

政府規制では国家非政府組織局（NGO局：National Bureau for Nongovernmental Organizations）という、様々な組織を正式登録する政府機関及び同局の地方レベルの出先機関が「ウガンダの人民の尊厳」にとって「望ましくない」又は「偏見を抱かせる」とみなされるトピックに焦点を当てているいかなる組織の登録も拒否することを可能にしていた。また政府規制ではNGO局に、NGOの事務所や記録を検査すること及び適正手続を経ずにNGOの活動を一時停止することを認める幅広い権限を与えた。NGO局は登録料、許可更新料、及び事務管理手数料を課し、これらを複数の現地NGOが法外だと断言した。市民の権利や政治的権利に取り組む複数のNGOによると、NGO局と警察当局者が彼らの事務所の非常に多数の臨時検査を実施し、職員を脅迫し、施設を閉鎖すると言って脅し、それが時には理由もなく行われることもあった。複数のLGBTQI+組織によると、治安当局やNGO局の当局者による嫌がらせが頻発していた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

政府は野党の運営も制限した（第3節、「選挙及び政治的な参加」参照）。

c. 信教の自由

以下のURLで公開されている米国国務省の「世界の信教の自由に関する報告書（*International Religious Freedom Report*）」を参照のこと。

<http://www.state.gov/religiousfreedomreport/>

d. 移動の自由及び出国の権利

法律は国内移動、国外渡航、国外移住及び帰還の自由を規定しており、政府は概してこれらの権利を尊重した。

e. 難民の保護

政府は国連難民高等弁務官事務所（UNHCR : Office of the UN High Commissioner for Refugees）及び他の人道支援機関と協力して、難民、帰還難民、又は庇護希望者、及び他の関心対象者へ保護と支援を提供した。ほとんどの難民が庇護へのアクセス、相対的な移動の自由、居住の自由、登録及び文書に対する権利、並びに司法、教育、医療及び雇用へのアクセスを享受した。

庇護へのアクセス：

法律は庇護又は難民地位の付与について規定し、政府は難民に保護を

Country Reports on Human Rights Practices for 2023

United States Department of State • Bureau of Democracy, Human Rights, and Labor

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

提供するための制度を設けていた。南スーダン及びコンゴ民主共和国（DRC）から逃亡してきた人々（コンゴ民主共和国人についてはDRC東部から来た場合）が指定された国境検問所経由でウガンダに入国した場合、一応の難民地位（個別の難民地位決定を要しない地位）を与えられた。一方、現地の難民適格性委員会（Refugee Eligibility Committee）はルワンダ、ソマリア、ブルンジ又は他の国々、並びに指定外の国境地点経由で入国した南スーダン人及びコンゴ民主共和国人の難民が難民地位に適格かどうかを判断した。同委員会は機能していたが、事務管理上の問題や庇護希望者の流入が原因で、UNHCRと政府による手続の迅速化に向けた努力にもかかわらず、未処理が溜まっていた。

難民及び庇護希望者の虐待：一部の難民によると、政府当局者が、土地の取得又は食糧支援を希望する難民を含め、書類作業の処理又は書類の発行に際し難民に賄賂を要求していた。

恒久的解決策：政府は再定住を希望する第三国難民を受け入れなかったが、難民の安全かつ自発的な帰還を補助し、また出生証明書や渡航文書を提供することによって第三国難民の他の国々への再定住を支援した。2015年に憲法裁判所（Constitutional Court）が下した裁定では、特定の長期難民が帰化を申請する権利を有することを認め、また、2016年には政府がウガンダに約20年間居住していた推定15,000人の難民について、帰化手続の処理を開始すると約束した。法律はそう

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

した申請に制限を設けており、「本法又は他のいかなる法律の規定にかかわらず、どのような（中略）条約上の文書の権限の下でのウガンダでの居住期間であっても、それは、登録又は帰化による市民権の獲得を目的とするウガンダでの居住期間の計算においては考慮されないものとする。」と規定していた。法律は「条約上の渡航文書」を、難民関連の法律文書及び法律の下で難民へ発給された渡航文書と定義していた。難民が帰化を完了したという既知の事例はなかった。

第3節 政治的プロセスへの参加の自由

法律は秘密投票によって普遍的かつ平等な選挙権に基づき実施される自由かつ公正な選挙で自分達の政府を選ぶ能力を市民に与えた。一方、法律は地方政府公職者の選挙については投票者を各自の選んだ候補者あるいは候補者の代理人、肖像又はシンボルの後方に並ばせることによって実施することも認めていた。

選挙及び政治的な参加

最近の選挙における悪用又は不正：国政選挙は公正かつ悪用や不正のない選挙ではなかったと幅広く報告されていた。

政府は何度か国政及び地方政府の補欠選挙を実施したが、メディア、野党及び観測筋によると、治安当局者による投票者への嫌がらせ、暴力及び脅迫並びに票の水増しが特徴であった。ムセベニ大統領はこれ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

らの申立ての一部を把握していた。（2023年）6月、政府はブケデア（Bukedea）県で地方政府補欠選挙を実施した。無所属候補のデイビッド・ステファン・オマゴール（David Stephen Omagor）が現地メディアに語ったところによると、（2023年）6月5日に警察の制服を着た身元不明の人物が彼の自宅に侵入し、（2023年）6月6日、オマゴールが立候補のため選挙管理委員会（Electoral Commission）事務所に到着した際、正体不明の若者の一団が彼を襲撃し、殴打した。この事件の間、オマゴールの主張によると、一団は彼の服用薬、選挙運動費用として用意していた1億6,300万ウガンダシリング（43,900ドル）、それに彼の立候補書類を奪い、その結果、彼は立候補できなかった。投票日の（2023年）6月14日の現地報道によると、複数のFDC代表者は、治安当局者と投票担当職員が、与党幹部に対し、自分達の推す候補者にあらかじめ印を付けた投票用紙を投票箱に入れるのを許していたと訴えた。また現地メディアによると、複数の警察官が2人のジャーナリストを殴打して機材を没収した。それは彼らが投票用品の配布の様子を取材していたためであった。（2023年）6月26日、ムセベニ大統領は汚職防止課（Anti-Corruption Unit）宛に書簡を書き、補欠選挙での不正行為を捜査するよう当局者に指示した。（2023年）7月、警察は9人の警察官及び地方政府職員を逮捕し、強盗及び暴行の複合容疑で起訴した。（2023年）7月26日、裁判所は被疑者のうち4人の保釈を認めた。

政党及び政治的な参加：複数の野党によると、治安当局は公開会合の

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

規制を意図する法律の規定を、野党の運営を制限する目的で使用した。NUPとFDCによると、警察官が両党の一部の幹部による公開イベントの開催を制限し、一部の党幹部が選挙プロセスに参加するのを阻止した。（2023年）8月5日、警察が国内西部のキエンジョジョ（Kyenjojo）という町のホテルに立ち入り、NUP幹部が支持者と共に開催していた動員会合を妨害し、この会合は不法集会であると主張し、暴力を先導したと主催者を非難した。警察は5人のNUP幹部を逮捕し、その過程で2人を負傷させた。警察はこれらのNUP幹部を当日中に訴追せず釈放した。

女性及び疎外された又はぜい弱な集団に属する人々の参加：文化的要因、高いコスト、それにセクシャルハラスメントが、女性が政治的公職者に立候補する能力を制限していた。複数の女性活動家によると、選出公職者に立候補するための推薦を確保するのに必要な公式手数料が法外に高く、ほとんどの女性が選挙に立候補するのを妨げていた。同じく複数の人権活動家によると、多くの女性が若い頃に教育を受ける権利を否定されてきたことで政治的要職に就くための最低限の学歴を持たず、政治的要職から締め出されていた。複数の活動家によると、治安当局者が暴力や嫌がらせを行い、それが女性の投票を妨げていた。複数の女性活動家によると、政界におけるセクシャルハラスメントが、女性の政治への参加を妨げていた。複数の活動家によると、女性が就任する国会議員の議席を各県に割り当てた差別是正措置

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

政策が原因で、空き議席に就く女性国会議員は減少した。また彼らによると、国内の政党プロセスは空き議席争いから女性を締め出し、女性を差別是正措置による議席に限定しており、報道は女性候補者を嘲笑したりわい小化したりしていた。さらに、複数の活動家によると、法律により、選出公職者は健全な精神の持ち主である証拠を示すことが必要とされていたため、障害者は選出公職者になることを妨げられていた。

第4節 政府における汚職

法律は当局者による汚職に対する刑事罰を規定していたが、複数の市民社会組織によると、政府は法律を効果的に施行しなかった。政府汚職の報告が非常に多かった。

汚職：当局者は処罰されることなく頻繁に汚職慣行に関与し、特に公共調達費用の水増し、収賄、キックバック及び私的利用のための公共資源の横流しを通じたものが多く、一方で多くの汚職事件が何年も係争中のままであった。（2023年）2月13日の現地報道によると、国内北部のカラモジャ州内のウガンダで最も貧しいコミュニティの一部を対象とした、「鉄板」と呼ばれる屋根資材を含む政府救援物資を転売していたのが発覚した後、大統領府（Office of the President）の汚職防止ユニットがカラモジャ問題担当大臣（Minister for Karamoja Affairs）のメアリー・ゴレッティ・キトゥトゥ（Mary Goretti Kitutu）の家族3

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

人を逮捕した。その後の現地報道によると、キトゥトゥの事務所は鉄板の半数近くを他の閣僚へ個人的用途のために横流ししていた。

(2023年) 3月15日の現地報道によると、ムセベニ大統領は検察長官局 (Office of the Director of Public Prosecutions) に関与が疑われる当局者を訴追するよう指示した。(2023年) 4月、検察官は大臣のキトゥトゥ、ルゴロビ (Lugolobi) 及びナンドゥトゥ (Nandutu) を汚職容疑で起訴し、裁判所は彼らに禁錮刑を言い渡し、その後、保釈した。これらの大臣の公判は(2023年) 年末時点で係属中であった。(2023年) 3月28日、警察は11人の反汚職活動家がこれらの大臣の訴追を要求するデモを開催した際、彼らを逮捕した。検察官は11人の活動家を暴力扇動の罪で起訴し、裁判所は彼らに禁錮刑を言い渡し、その後、(2023年) 5月5日に保釈した。彼らの公判は(2023年) 年末時点で係属中であった。

ウガンダでの汚職に関する付加的情報については米国国務省の「投資環境報告書 (Investment Climate Statement)」のウガンダ編、及び金融犯罪に関する情報を記載した同省の「国際的麻薬取締戦略報告書 (International Narcotics Control Strategy Report)」を参照のこと。

第5節 人権侵害の疑いに関する国際組織及び非政府組織による監視及び調査に対する政府の姿勢

様々な国内及び国際的な人権団体が政府による制限を受けながら活動

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

し、政府当局者は時折、これらの団体との協力を拒否した。LGBTQI+の人々の人権を擁護する複数の現地NGOが、政府による制限及び協力の欠如に直面した。

人権擁護者に対する報復：複数の人権擁護団体（HRD）によると、これらの団体は自分達の仕事を理由に治安当局者から逮捕及び殺害の脅迫を非常に多数受けた。一部のHRDによると、一定数の人権団体が、脅迫を受けた後、身の安全のためHRDを一時的に国外に送り出した。環境分野に取り組むHRD、特に東アフリカ石油パイプラインに対する反対意見の擁護活動に関わるHRDによると、一部のHRDが治安当局者からの攻撃を恐れて仕事を辞めた。複数のLGBTQI+活動家によると、性的少数派と一緒に取り組むHRDは治安当局者と私人の両方から嫌がらせを受けるリスクが高い状況にあった。

国連又は他の国際機関：政府は人権状況を監視する一部の国連専門機関に協力しなかった。（2023年）2月3日、政府は国連人権高等弁務官事務所（OHCHR：Office of the UN High Commissioner for Human Rights）へ、ウガンダにおけるOHCHRの委任事項を更新しない意向であると通知した。外務省（Ministry of Foreign Affairs）は、政府は十分な人権監視機構を既に構築しており、OHCHRは不要になったと述べた。複数のメディアや人権活動家は、政府の決定はウガンダにおける人権に関する記録、特に2021年の選挙の準備期間中における超法規的殺害の報告に関連するものをOHCHRが批判したことに対する報復だと主張した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

OHCHRは（2023年）8月5日に現地事務所を閉鎖した。

政府の人権関連機関：UHRCは憲法による付託を受けた機関で、人権侵害の疑いを調査し、拘禁者の釈放を指示し、そして人権侵害の被害者に補償を与える準司法権限を付与されている。大統領が議長と5人の委員からなる委員会を任命した。

UHRCは、軍隊及び警察部隊の告発された構成員を含む人権侵害被疑者を追跡した。UHRCは拘禁場所を訪問及び検査し、被拘禁者の拘禁中の状況について本人との内密の面談を行った。UHRCは人権侵害の報告を調査し、年間の所見を議会へ報告し、行政部門の人権に対する尊重を改善するための措置を勧告した。政府は当年（2023年）中、UHRCからの勧告を必ずしも実施しなかった。UHRCは（2023年）5月に年次報告書を公表したが、複数の人権活動家がこの報告書について、市民の権利、政治的権利及びLGBTQI+コミュニティの権利に対する侵害を無視しているとして批判した。

第6節 差別及び社会的虐待

女性

レイプ及びドメスティック・バイオレンス：法律で女性のレイプを刑事犯罪とし、終身刑又は死刑に処すると規定していたが、配偶者のレイプには対処していなかった。当年（2023年）中、政府は成人

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

間における合意の上での同性性行為を明示的に刑事犯罪とする法律を制定し、男性による他の男性のレイプを含む「悪質な同性愛」の場合における死刑を規定した。また政府は「自然の摂理に反する人の交接」を禁止する法律を使用して、男性のレイプの疑いで男性を訴追した。法律はLGBTQI+の人々のいわゆる矯正的レイプには対処していなかった。法律ではドメスティック・バイオレンスも刑事犯罪とし、有罪の場合には2年以下の禁固刑に処すると規定していた。

レイプとドメスティック・バイオレンスは国内全域で共通する問題であったが、政府は法律を効果的に執行しなかった。現地メディアや複数の女性の権利活動家によると、時には女性の誘拐及び殺害が関係するレイプ事件が非常に多かったが、当局は多くの場合、捜査して加害者に法的責任を負わせることができなかった。現地メディアによると、レイプ加害者には宗教指導者、地方政府当局者、警察官、軍士官、医療従事者及び学術機関職員など権威的立場の人々が含まれた。複数の女性の権利活動家によると、一部の警察官が自ら逮捕した売春に関わった人々に、釈放の前提条件として性的虐待を行った。現地メディアや複数の人権活動家によると、レイプ被害者は多くが虐待加害者に裁きを受けさせようにも政府機関に対する信用がなく、犯罪の通報を拒否した一方、他の人々は汚名を着せられるのを避けるために黙秘した。

複数の人権活動家や現地メディアによると、たとえ女性がレイプ事件

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

を警察に通報した場合でも、警察官はみだらな恰好でレイプを誘発したと言って女性を非難したり、加害被疑者からは捜査を止める代わりに賄賂を受け取ったり、被害者に訴訟を取り下げるよう圧力を掛けたり、あるいは単純に告発を却下し、事件を記録するのを拒否したりした。複数の女性の権利活動家によると、証拠収集手続きが押しつけがましく、人間性を否定するものであったため、被害者は事件の通報又は捜査への参加を拒否したりもした。複数の障がい者の権利活動家によると、障害を持つ女性、特に視覚障害を持つ女性、精神障害を持つ女性、及び白皮症を抱えて暮らす女性はレイプ及び他の形態のジェンダーに基づく暴力に見舞われるリスクが不釣り合いなほど高かった。フリーダム・アンド・ローム・ウガンダ（Freedom and Roam Uganda）によると、レズビアン及びトランスジェンダーの女性はジェンダーに基づく暴力や、性的指向を変えるための試みとされる「矯正的レイプ」に苦しめられた。

（2023年）8月3日の現地報道によると、警察は犯罪ちょう報局（Directorate of Crime Intelligence）の上級警察官のギルバート・ブワナ・アリナイトウェ（Gilbert Bwana Arinaitwe）が自宅で23歳の家政婦を銃器で脅迫した後にレイプしたという嫌疑の捜査を開始した。現地メディアによると、この家政婦は、アリナイトウェが（2023年）7月25日から数回彼女をレイプし、犯罪を当局に通報しないよう警告したと述べた。（2023年）8月11日、検察官はアリナイトウェを人身売買の罪で起訴した。裁判官はアリナイトウェに禁錮刑を言い渡し、

Country Reports on Human Rights Practices for 2023

United States Department of State • Bureau of Democracy, Human Rights, and Labor

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

(2023年) 8月18日に保釈を認めた。司法機関はジェンダーに基づく暴力の特別審理を実施し、その結果、未処理事件が減り、司法機関における有罪率の向上に役立った。

女性器切除 (FGM/C) : 法律はFGM/Cを禁じ、加害者が有罪判決を受けた場合は禁錮10年、又は被害者が死亡した場合は終身刑を最高刑としていた。政府は法律を効果的に執行しなかった。現地メディアや複数の政府当局者によると、この慣行は東部のケニアとの国境に沿ったいくつかのコミュニティに共通していた。複数の女性の権利活動家の(2023年) 7月の報告によると、カラモジョング (Karamojong) コミュニティ内の一部の年長者が、ケニア当局は反FGM措置の執行にあまり熱心でないと信じていたため、FGMを受けさせるために18歳未満の女子をケニアに密入国させた。また複数の活動家によると、カラモジャ地域内の一部の助産師が出産に立ち会う前に、サービスを希望する妊婦にFGMを受けることを強制していた。複数の女性の権利活動家によると、国内東部では一部のコミュニティ内の年長者が、学校職員の監督がほとんどない学校の休みの日に10代の女子が帰宅するのを待ち、FGM/Cを受けさせていた。さらに、複数の市民社会組織によると、女性が多数を占める、FGM/C処置を実施したコミュニティ年長者は、1回の処置で得られる15,000〜30,000ウガンダシリング (4〜8ドル) の報酬に代わる生計手段がなかったため、この慣行を続けた。

複数の女性の権利活動家によると、彼女らはFGMの慣行と実践者に関

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

する情報を共有する地方政府指導者と共に情報提供者ネットワークを構築した。活動家らはその後、この情報を警察への事件の通報に利用した。しかし、活動家らの指摘によると、一部の警察官はFGM実践者を逮捕するのではなく警告することを選んだ。ある警察官が（2023年）1月に現地メディアに語ったところによると、有罪判決につながり得る必要証拠を確保できなかったため、警察はFGM加害者を相手取って行動することをしなかった。警察によると、警察官は行動変革を奨励するためのコミュニティ意識改革活動を行った。複数の市民社会組織によると、彼らは政府と共同で、FGM/Cのリスクにさらされる女子を特定し、安全な場所に避難させる取組を行っていた。

その他の形態のジェンダーに基づく暴力又は嫌がらせ：法律はセクシャルハラスメントを刑事犯罪としていたが、当局は法律を効果的に執行しなかった。複数の女性の権利活動家によると、セクシャルハラスメントは家庭、学校、大学、職場、公共輸送機関、公共空間、メディア、及び音楽・娯楽産業でまん延する問題であった。複数の女性国会議員によると、セクシャルハラスメントは立法機関でもまん延しており、女性の政治参加を思いとどまらせていた。複数の女性国会議員によると、下級の女性職員は職場でのセクシャルハラスメントを通報するための十分な制度的手段を欠き、セクシャルハラスメントによる人権侵害の通報に付随する汚名が原因で多くの被害者が声を上げることを妨げられていた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

現地メディア、警察、及び複数の女性の権利活動家によると、寡婦に対する暴力がまん延していた。ワキノ（**Wakiso**）県内の複数の警察官が（2023年）6月に報告したところによると、死去した夫の家族が寡婦を夫婦財産から退去させた後で避難場所を求めに来た多数の寡婦で警察署が溢れかえることが時々あった。

差別：法律は男性と同じ法的な地位と権利を女性にも与えていたが、政府は法律を効果的に執行しなかった。複数の女性の権利活動家によると、離婚、雇用、教育及び事業や財産の所有又は管理における差別を含め、女性に対する差別の事例が非常に多かった。多くの慣例法が、養子縁組、婚姻、離婚及び相続において女性を差別した。複数の女性の権利活動家は、妻は夫婦財産の50パーセントを得る権利を与えられないとした2022年11月の判決のほか、福音派教会は女性に限り結婚前に親の同意を求めるよう合法的に要求することができ、男性はその必要がないと認定した（2023年）3月2日の判決は差別的であると報告した。多くの地域での慣例法は、寡婦となった女性は財産を所有又は相続できない、あるいは自分の子の親権を保持できないと規定していた。複数の人権活動家によると、レズビアン、トランスジェンダー及びクィアの女性は公共医療施設で差別されるリスクがより高かった。多くの地域の伝統的な離婚関連法において、女性が不貞を証明したい場合に男性よりも厳格な証拠基準を満たすことを義務付けていた。一部の民族集団では、男性は死去

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

した兄弟の寡婦を「相続」できた。法律は同棲関係を認めておらず、同棲関係にあった女性には自分の権利を保護するための法的救済手段がなかった。女性は雇用での差別のほか、広範囲に及ぶ経済的差別にも直面した。

生殖に関する権利：政府当局による強制妊娠中絶又は非自発的不妊処置に関する報告はなかった。

複数の障がい者の権利活動家によると、障がい者は生殖関連サービスを利用する権利を有していたが、視覚障害及び聴覚障害を持つ患者とコミュニケーションを行うことのできる医療従事者がおらず、それは多くの障がい者が生殖関連の保健サービスに関して十分な情報を得られないことを意味した。複数の活動家によると、性と生殖に関する政府の保健プログラムでは障害を抱える女性に十分に行き届いておらず、農村部や遠隔地域の多くをそれらのサービスを利用できない状況にできてしまっていた。複数の活動家によると、公共医療機関は公式なコミュニケーションを行う際に、例えば点字技術の活用などによって障害者に対応しなかった。また、複数の人権活動家によると、障害を抱える多くの女性が性及び生殖に関する保健サービスを利用する場合に肉親に頼っていたため、性的健康に関して自由な選択を行う能力が制限され、プライバシーを守る権利も制限された。複数の活動家によると、一部の公共医療従事者は障害を抱える妊婦の付添いを、妊婦が個人的に介護者を雇わない限り拒否した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

複数のLGBTQI+活動家によると、LGBTQI+の人々は生殖に関する医療を受ける前にインフォームドコンセントを提供することができたが、多くのレズビアン、トランスジェンダー及びクィアの女性は、公共医療施設は彼らのニーズに対応してくれないと判断したため、性及び生殖に関する保健サービスをLGBTQI+ドロップインセンターで利用することを選好した。活動家らによると、一部の公共医療当局者は、生殖に関する保健サービスを含め、LGBTQI+の人々への医療の提供を拒否した。

複数の人権活動家や政府当局者によると、一部の遠隔地域では文化的慣行が女性にとって性及び生殖に関する保健サービス利用の妨げになっていた。複数の女性の権利活動家によると、一部の公立病院は女性に対し、性及び生殖に関する一部の保健サービスを利用する前にパートナーの同意を得るよう要求した。公共医療従事者は避妊薬の副作用に関して十分な情報を提供せず、それが意図せず一部の女性が重度の副作用に見舞われた後で性及び生殖に関する保健サービスを希望することを思いとどまらせる原因になっていた。農村部や遠隔地域では一部の男性が避妊具の使用を拒否し、同様に自分のパートナーが性及び生殖に関する保健サービスを利用するのを禁じていた。

また複数の活動家によると、一部の宗教組織は女性が性及び生殖に関する保健サービスを求めることに反対する運動を展開し、また、子をたくさん産んだ女性ほど高く称賛されるという文化的慣行は、一部の女性が性及び生殖に関する保健サービスを利用する妨げになっていた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

た。複数の人権活動家によると、同意年齢が**18歳**であるため、多くの公共医療サービス提供者が性及び生殖に関する保健サービスを**10代**の若者、特に**17歳**以下の若者に提供することを拒否した。この慣行は**10代**の女子の間における多くの若年妊娠や、**HIV感染増加**につながった。

複数の人権活動家によると、警察の家庭・児童保護課（**Family and Child Protection Unit**）はレイプ被害者に暴露後予防処置を提供していたが、緊急避妊のために被害者をシェルターに委託することが多かった。

世界保健機関（**WHO : World Health Organization**）の「**2022年人口統計・保健調査（2022 Demographics and Health Survey）**」によると、妊産婦死亡率は生児出生**100,000**件につき**189**件であった。メディア及び活動家はこの高い死亡率の原因を、公共医療施設における職員不足につながった限られた財源を背景に妊婦が熟練者による医療を受けられない状況、医薬品不足、停電、熟練の医療従事者よりも伝統的な助産師を選好する傾向、及び不安全な妊娠中絶にあるとした。**WHO**によると、思春期出産率はデータを入手可能であった直近の期間の**2011**年から**2020**年までの期間で女子**1,000**人当たり**111**人と高かった。複数の人権活動家及び**WHO**によると、思春期妊娠率の上昇は制定法上のレイプ、児童の性的搾取、高い学校中退率、そして**10代**の若者の間での限られた避妊知識が原因であった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

月経及び月経衛生へのアクセスとの関連で社会的及び文化的な障壁が存在し、それが、女子が教育を受けることに対する多くの制限を含め、女子が平等に社会に参加する能力に影響を及ぼした。多くの女子が、月経衛生製品を利用できないことを背景に学校で汚名やいじめに苦しめられ、中退事例の増大の原因になっていた。現地メディアや複数の児童の権利活動家によると、学校に通っている間に妊娠した女子はほぼ全員が中退した。複数の児童の権利活動家によると、学校に通う女子のために、政府は妊娠3か月から出産後6か月までの育児休暇を義務付けたが、複数の女性の権利活動家によると、宗教組織が所有する学校はそれらの女子の復学を一切拒否した。政府の政策は妊娠の責任を負う男子にも女子が戻るまで同時に中退することを義務付けた。複数の人権活動家によると、10代の母親が出産後に復学しても、汚名を着せられたり、授乳中の母親のニーズに対応する能力が学校にないために、すぐに退学したりした。

組織的な人種的又は民族的暴力及び差別

法律では人種、民族性、宗教、出自、社会的又は経済的な立場及び政治的意見に基づく差別と暴力を禁じていたが、政府は法律を効果的に執行しなかった。政府は差別のない機会への平等かつ公正なアクセスの促進を任務とする平等機会委員会（Equal Opportunities Commission）を運営した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

先住民

一部の少数派先住民は、彼らの生計に影響を及ぼす決定への参加から彼らを除外し、疎外していることを理由に政府を非難した。複数の人権活動家によると、政府はいくつかの先住民コミュニティを公式に認めず、それが政治的除外、社会サービスへの限られたアクセス及び生計資源への限られたアクセスにつながった。それらの活動家によると、一部の先住民コミュニティのメンバーは、彼らの元来の書類が公式に認められなかったため、公式文書を提出する際に他の民族識別情報を採用した。複数の人権活動家によると、国内の東部と南部に野生生物保護区域を創出するために先祖代々の土地から政府によって追い出されたバトワ（Batwa）族とベネト（Benet）族のコミュニティに対し、政府は部分的にしか補償せず、彼らを再定住させた。政府は再定住させたバトワ族とベネト族のコミュニティのメンバーに土地権利証書を発行しなかったため、彼らが生計を立てるための土地へのアクセスが制限された。現地メディアによると、政府はバトワ族コミュニティを耕作可能な農地に再定住させようと試みたが、これはバトワ族コミュニティの狩猟採集のライフサイクルに適応しなかった。

子供

教育：現地メディアと複数の市民社会組織によると、児童婚、早期結婚及び強制結婚並びに10代の若者の妊娠が、女子の学校中退率が男子

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

より高い状況につながった。一部の学校、特に宗教機関が経営する学校は妊娠した女子の復学を認めなかった。初等学校入学率は高かった一方、最新の政府統計によると、中等学校年齢の児童は27パーセントしか入学しなかった。

複数の人権活動家によると、先住民のベネト族とバトゥク（Batuku）族のコミュニティ出身の児童は現地の教育当局から、より大きな近隣の民族集団が話す言語で授業を受けるよう強制され、この慣行を彼らは自分達の文化を脅かすものだと考えた。

児童虐待：法律は非常に多くの形態の児童虐待を禁じ、児童の権利侵害で有罪判決を受けた者を罰金、禁錮5年又は両方に処すると規定していた。しかし、被害者の親は大抵、事件を現金又は現物での支払により法廷外で決着することを選んだ。児童への体罰は法律で禁止されていたが、児童への体罰はまん延していた。法律の定めにもかかわらず、児童虐待のパターンは特に性的暴行、身体的虐待、儀式的殺害、早期結婚、FGM/C、児童人身売買、幼児殺害及び児童労働の形で存在した。警察は学校の教師や家庭環境の保護者など、権威のある立場の者による児童に対する暴力の非常に多数の報告に対応したことを報告した。（2023年）7月2日の現地報道によると、警察は男性が息子の悪事の疑惑に対する刑罰の一形態として加熱した調理油で息子に火傷を負わせたとの報告を受け、この男性を逮捕した。検察官はこの男性を悪質な拷問の罪で起訴した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

児童婚、早期結婚及び強制結婚：結婚の法定最低年齢は**18歳**であったが、当局は概してこの法律を執行しなかった。児童結婚はまん延していた。現地メディア、複数の人権活動家、政治指導者及び警察によると、国内の一部の農村部と遠隔地のコミュニティは**18歳未満**の女子を強制結婚させていた。複数の当局者の指摘によると、一部の親は経済的に養いきれない娘を報酬と引き換えに嫁がせていた。複数の児童の人権活動家によると、一部の親は制定法上のレイプの被害者となった子が妊娠した場合、虐待者と強制結婚させた。地方政府の当局者と警察は文化機関や市民社会組織と提携して、この慣行の阻止を訴えるコミュニティ意識改革キャンペーンを実施した。

児童の性的搾取：法律は、性的人身売買を含め、商業的な性的搾取のために児童を売る、手なずける又は使用することを禁じた。法律は合意の上での性行為の最低年齢を**18歳**に定めた。法律は「制定法上のレイプ」を、同意の有無又は加害者の年齢を問わず、**18歳未満**の児童との婚姻外の性行為と定義した。しかし政府は法律を効果的に執行せず、違反がまん延していた。現地報道によると、虐待者が正当な雇用機会を提供すると偽って農村部出身の児童を商業的な性的搾取に引き込んだ事例が非常に多数あった。

障害を持つ幼児の殺害を含む幼児殺害：法律では幼児殺害を、障害を持つ子の殺害を含め刑事犯罪とし、当局は法律を散発的に執行した。現地メディアや複数のLGBTQI+活動家によると、インターセックスの

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

児童は幼児殺害に遭うリスクが高く、一部の親は障害を持つ子をやぶに遺棄したり、野外の仮設トイレに投げ込み、死ぬまで放置したりした。警察によると、幼児殺害事件が増加していた。

反ユダヤ政策

ユダヤ人人口は約2,000人で、国内東部のムバレ（Mbale）県に集中していた。反ユダヤ主義の事件の報告はなかった。

人身売買

以下のURLで公開されている米国国務省の「人身売買に関する報告書（*Trafficking in Persons Report*）」を参照のこと。

<http://www.state.gov/trafficking-in-persons-report/>

強制臓器摘出

警察、現地メディア、及び複数の活動家によると、組織犯罪集団が臓器摘出を行い、中東及び湾岸諸国で働く契約を労働者募集企業と交わした一部の労働者が臓器、特に腎臓と肝臓を摘出されていた。

性的指向、ジェンダー同一性又は表現、若しくは性的特徴に基づく暴力行為、差別及び他の虐待

刑事犯罪化：「自然の摂理に反する人の交接」を刑事犯罪とした植民

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

地時代の法律に従い、合意の上での同性性行為は違法であった。同性性行為（及び多数の非性的活動）に対する罰則は（2023年）5月の反同性愛法（AHA）の可決及び制定によって強化され、連続犯の場合は死刑、成人の初犯の場合は終身刑（未成年の違反者には3年）に処すると規定した。法律は「同性愛の促進」も刑事犯罪とし、同性同士の関係にあると疑われる者を通報するよう人々に義務付け、地主及び不動産管理者が同法に違反した者にそうと知りながら物件を貸すことを禁じた。複数のLGBTQI+活動家がAHAの無効化を憲法裁判所に請願した。検察長官室は検察官宛ての回覧状を発出し、AHAの下での訴追を開始する前に本部からの許可を得るよう指示し、同法の一部の規定が執行された。

複数のLGBTQI+活動家によると、警察は非常に多数の人々を性的指向又はジェンダー同一性を根拠に逮捕し、その多くに、証拠価値のない医学的に信用されていない慣行であり、残虐、非人道及び品位を傷付ける取扱いの一形態とみなされ、拷問に相当する可能性がある肛門検査を強制的に受けさせた。統括団体である「平等のための集会

（Convening for Equality）」に所属する複数のLGBTQI+活動家によると、（2023年）1月から8月にかけて警察による強制肛門検査の事例が18件あった。（2023年）8月23日、検察官は温泉施設管理者をンジェル治安判事裁判所（Njeru Magistrate's Court）で同性愛、同性愛の促進及びそうと知りながら彼女の施設を同性愛者向けに使用することを許可した罪で起訴し、それぞれ終身刑、懲役20年、及び懲役7年に処さ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

れる可能性がある。警察は、被疑者が従業員を同性ポルノビデオ映像に登場させたと通報した、この温泉施設の周辺住民からの申立てを受けた後に被疑者を逮捕した。（2023年）8月22日、検察官は著名な「元ゲイ」活動家のエリシャ・ムキサ（Elisha Mukisa）と彼のパートナーを、AHAに違反する同性愛の容疑で起訴した。起訴状によるとムキサはパートナーを同性関係へと誘惑し、彼に公営アパートでの宿泊を提供した。警察はこれらの男性を拘禁し、肛門検査を2人とも実施した。裁判所は2人に禁錮刑を言い渡した。

暴力及び嫌がらせ：複数の人権活動家によると、LGBTQI+の人々に対する国家及び非国家の行為者による暴力や嫌がらせの事例が非常に多数あり、当局はそれらの事件を十分に捜査しなかった。戦略的対応チーム（Strategic Response Team）というNGO連合によると、（2023年）1月から8月にかけてLGBTQI+の人々に対する虐待が306件発生し、うち25件は国家行為者によるものであった。人権啓発推進フォーラム（HRAPF：Human Rights Awareness and Promotion Forum）の（2023年）4月の報告によると、カンパラ市内で群衆がトランスジェンダー女性1人を誘拐し、裸にさせた。群衆は彼女に通りを歩くよう強制し、物を投げつけ、その様子を録画した。警察は彼女を逮捕し、検察官は彼女を公的不法妨害の罪で起訴し、その後、裁判官が保釈した。政府はこの事件の加害者に対する措置を何ら講じなかった。HRAPFによると、限られた数の事件において、警察は、LGBTQI+の人々に対する暴力に加担した者に対する措置を取った。HRAPFの（2023年）6月

Country Reports on Human Rights Practices for 2023

United States Department of State • Bureau of Democracy, Human Rights, and Labor

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

の報告によると、警察はカンパラでトランスジェンダー女性1人を襲撃した身元不詳の男性1人を逮捕した。

差別：法律では他にも分類がある中で特に性別に基づく差別を禁止していたが、性的指向、ジェンダー同一性若しくはジェンダー表現又は性的特徴を根拠とする差別は明示的に禁じていなかった。AHAの規定ではLGBTQI+の人々を、例えば地主又は不動産管理者がそうと知りながら、同法に違反する可能性のある人に貸すことを禁止し、また医療従事者含む全ての人々に対して同法に違反する可能性のあるLGBTQI+の人々を通報するよう要求することによって差別した。法律はLGBTQI+の個人、カップル又は家族を認めなかった。複数のLGBTQI+活動家によると、LGBTQI+の人々は汚名に苦しめられ、医療、雇用、住宅及びその他の社会サービスへのアクセスにおける差別に直面し、家族はLGBTQI+の人々を勘当し、世帯から排除した結果、多数をホームレスにし、それ以外の人々は性的指向を隠すようになった。

複数のLGBTQI+活動家によると、AHA法案の導入に伴ってLGBTQI+の人々の立退きが急増した。HRAPF及びウガンダ主要人口コンソーシアム（Uganda Key Populations Consortium）によると、（2023年）9月までに彼らは424件の立退き及び転居する必要に迫られた事例に対応した。またHRAPFによると、LGBTQI+の人々はAHAの制定後にますます暴露されるようになり、中には雇用主から解雇された人々もいた。

（2023年）6月のHRAPFの報告によると、正体不明の人々が1人の女性

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

に対し、玄関に張り紙をし、1通を彼女の雇用主へ送ることによって彼女がレズビアンであることを暴露した。彼女は即座に解雇され、また周辺住民から脅迫された後、代わりの宿泊場所を探すことを余儀なくされた。

法的なジェンダー自認の利用可能性：法的なジェンダー自認は定められておらず、法律では「ノンバイナリー／インターセックス／ジェンダー未確認」を自認する選択肢を用意していなかった。トランスジェンダーの人々は公式に名前を変えることができたが、法律では公式書類上でのジェンダーマーカを変更するための選択肢を規定していなかった。

非自発的又は強制的な医学的又は心理的慣行：複数のLGBTQI+活動家によると、LGBTQI+の人々は性的指向を変えろという激しい社会的圧力に耐えた。AHAでは同法の規定の下で有罪とされた人々に裁判所が「更生」を受けるよう命じることを規定したが、政府はこの規定を執行しなかった。複数の活動家によると、一部の家庭はLGBTQI+の子に、性的指向を変えることを意図する宗教指導者との対話療法セッションを受けるよう強制したり、LGBTQI+の子に自分の性的指向とジェンダー同一性を宗教集会の際に「非難する」よう強制したり、又は性的指向を変えさせようとしてLGBTQI+の子を無理やり強制結婚させたりした。複数のLGBTQI+活動家によると、一部の公共医療従事者は保健サービスを提供する前にLGBTQI+の人々に強制的に性的指向又はジ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

エンダー同一性又はジェンダー表現を変えさせるよう試みた。保健省（Ministry of Health）は2種類の回覧状を公表し、公共医療従事者に「サービスを受けることを希望するどの顧客に対してもサービスを拒否しないこと」及び「理由（ジェンダー、宗教、部族、経済的若しくは社会的な地位又は性的指向）を問わず医療を希望する個人を差別しない又は汚名を着せないこと」を指示した。一部の政府当局者はLGBTQI+の人々の性的指向を変えさせようとする試みを公然と奨励した。

未承諾の成人のインターセックス者に手術が行われたという報告はなかった。

表現、結社又は平和的集会の自由の制限：政府はLGBTQI+組織が合法的に登録し運営する能力を制限した。AHAでは「同性愛、同性愛の遵守又は正規化を促進又は奨励する組織」の運営を禁止した。AHAの制定前、当局は提案された組織名が「好ましくない」ものであり、活動が違法であるという申立てを背景にLGBTQI+権利擁護組織の登録を制限又は否定するために法律規定を利用した。NGO局はセクシャル・マイノリティーズ・ウガンダ（SMUG：Sexual Minorities Uganda）というNGOについて、SMUGがウガンダ登録サービス局（Uganda Registration Services Bureau）における法人化及びNGO局への登録を怠ったことを引合いに出し、2022年の一時停止処分を維持したが、一方で裁判所は長期間にわたり、SMUGの法人化又は登録をこれら2機関が拒否したこ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

とについてのこの非営利組織による訴えへの対処を怠っていた。複数のLGBTQI+活動家によると、警察はLGBTQI+権利擁護組織に対する攻撃の捜査をしばしば怠り、（2023年）9月には正体不明の集団がトランス・ネットワーク・ウガンダ（Trans Network Uganda）の施設を攻撃し、放火し、公的書類を盗んだ。警察は複数のLGBTQI+活動家へ、事件の捜査中であると説明した。複数のLGBTQI+活動家によると、NGO局はLGBTQI+組織の事務所に対して不釣り合いなほど大量の検査を行い、その際、一部のNGO局員が組織を閉鎖させると言って脅迫した。

障がい者

法律は身体障害、知覚障害、知的障害又は精神障害を抱える人々に対する差別を刑事犯罪としていたが、障がい者は他の人々と平等に教育及び保健サービスを受けることができなかった。法律は教育、雇用、保健サービス、情報、通信、施設、輸送及び司法制度への障がい者による平等なアクセスを規定したが、政府は法律を効果的に執行しなかった。複数の障害者の権利活動家によると、障害者は公共施設や輸送機関を平等に利用できなかった。複数の活動家によると、多くの公立の学校、病院及び裁判所において障害者のためのアクセスを可能にするスロープがなかった。複数の障害者の権利活動家によると、政府機関は必ずしも公式なコミュニケーションの際に手話通訳を利用せず、また視覚障害者に対し、公式なコミュニケーションの際に点字又は大型書式印刷などの代替書式で書かれた情報を提供しなかった。

Country Reports on Human Rights Practices for 2023

United States Department of State • Bureau of Democracy, Human Rights, and Labor

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

複数の人権活動家によると、当局はコミュニティの一部のセクションからの嫌がらせや暴力から障害者を保護することを怠った。複数の活動家によると、多くの警察官や地方政府当局者が障がい者、特に精神病を抱える人々の特有のニーズに関する知識を欠き、何度も嫌がらせを奨励したり参加したりした。複数の障がい者活動家によると、一部の警察官が精神病を抱えて暮らす人々を逮捕し、社会の邪魔者扱いして告発していた。また複数の活動家によると、公共医療施設での障がい者用の不十分かつ基準に満たない衛生設備が原因で障がい者は不衛生な状態や感染症にさらされた。また複数の人権活動家によると、障がい者は社会サービスの提供や雇用での差別に見舞われた一方、障害を抱える女性は障害を持たない女性よりもレイプやセクシャルハラスメントに遭うリスクが高かった。（2023年）4月に複数の活動家が報告したところによると、政府当局者は政府の貧困緩和プログラムに割り当てられた10パーセントの障害者採用定数を満たさず、彼らの指摘によると、当局者は信用取引を利用するための必須条件である信用・貯蓄組織を障害者が設立するのを妨げ、代わりに既存の組織に加入するよう指示した。また複数の活動家によると、選挙への立候補を希望する障害者に対し健全な精神の持ち主であることの証明を要求するといった法律規定により、障害を抱える女性は選挙への立候補を思いとどまらされた。

複数の人権活動家によると、農村部と遠隔区域で暮らす障害を抱える

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

子を持つ多くの親は、世間からの汚名を理由に自分の子を公衆の目から隠し、教育を受けさせなかった。

その他の社会的暴力又は差別

群衆による暴力がまん延していた。コミュニティは多くの場合、警察や司法機関に対する信頼の欠如を背景に、群衆による暴力を頼りに正義を実現しようとした。群衆はしばしば、他にも様々な犯罪がある中で特に強盗、殺人、レイプ、窃盗、儀式的いけにえ及び魔術の被疑者に殴打、リンチ及び火を付けたりなどの残虐な仕打ちを加えた。（2023年）4月12日の現地報道によると、カユンガ（Kayunga）の町で群衆が窃盗を疑われた1人の男性をリンチした。

HIV関連の汚名と差別は一部の雇用状況における懸念であった。警察、刑務所サービス、及び軍隊は、彼らの体は弱すぎて厳格な訓練とその後の配属に耐えられないと主張し、決まってHIVやAIDSを患って暮らす人々の採用を拒否した。現地メディアによると、労働者輸出企業は湾岸諸国での仕事を希望する申請者に対し、HIVテストを受けるよう要求し、HIVやAIDSを患って暮らす人々の採用を拒否した。また市民社会組織によると、雇用主はHIVやAIDSを患って暮らす人々を家事使用人として雇用することを拒否した。

第7節 労働者の権利

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

a. 結社の自由及び団体交渉権

法律は軍隊員を除いて労働者が独立的な組合を結成して加入し、団体交渉を行い、合法的にストライキを実施することを認めた。ジェンダー・労働・社会開発省（Ministry of Gender, Labour, and Social Development）（以下労働省（Ministry of Labour）という。）は組合が団体交渉に関与できるようになる前に組合を登録しなければならなかった。法律は労働組合の登録を90日以内に完了するよう義務付け、また登録当局は選挙で選ばれた組合役員が裁判所から有罪判決を受けた又は訴追の潜在性を伴って捜査を受けている場合、停職又は活動禁止処分とすることができると規定した。法律は登録当局に、組合の主たる目的又は規約が不法とされた場合には登録を取り消す権限を付与した。法律は不法な目的に相当する要素を定義しなかった。法律は市民権を持たない者が労働組合の執行委員会のメンバーになることを禁止した。法律は登録当局へ、労働組合の会計帳簿と組合員名簿を検査する権限を付与した。

法律は組合が干渉を受けずに活動を実施することを認め、雇用主による反組合差別を禁じ、組合活動を理由に解雇された労働者の復職手続を規定した。法律は労働担当大臣及び労働担当官へ、初期の調停及び仲裁の試みが失敗した場合に争議を産業裁判所に委託する権限も付与した。ただし、法律は政府の労働担当官に、問題とされる労働争議を和解を通じて解決するための措置を当該担当官が講じた場合には労働

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

者の示威行為を違法と宣言する権限を付与した。労働行動プラットフォーム（PLA：Platform for Labor Action）というNGOによると、司法機関における資金不足が産業裁判所での十分な司法官の採用の妨げとなり、その結果、事件の解決が遅れてしまっていた。

政府は法律を効果的に執行しなかった。複数の市民社会組織によると、労働省当局者は労働関連法を効果的に執行するために十分な資金を労働担当官の雇用、研修及び準備に配分することをしなかった。労働者が労働組合を結成し加入する権利又は団体交渉を行う権利を侵害した雇用者が受けた処罰は、類似の侵害の場合とは釣り合わず、罰則が違反者に適用されることはほとんどなかった。行政手続と司法手続は大幅な遅れと訴えの対象となった。PLAによると、一部の企業は産業裁判所から下された裁定を尊重することを拒否し、労働者は手続のための追加費用を負担することを強いられた。

政府と雇用主は概して憲法によって保障された結社の自由の権利及び団体交渉の権利を尊重しなかった。法律は労働組合連盟に団体交渉に関与する権利を付与せず、さらに、ストライキ行為が認識される前に労働争議を解決するための義務的調停を課した。法律は政府にストライキを違法と宣言する権利を付与し、労働担当大臣は争議を産業裁判所に付託する権限を有していた。PLAによると家事労働、職人鉱業及び輸送などの非公式部門で働く労働者は結社の自由を享受する権利が弱く、団体交渉措置を組織する能力がなかった。政府

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

は組合指導者、特に医療従事者の組合に対する脅迫や嫌がらせの実行を通じて一部の組合活動を制限した。法律の下、労働組合は公開会合を開く場合、通告を提供し、所定の期限を遵守するよう要求された。必須サービスの従業員はストライキを予定する場合はその意図を14日から22日前に通知するよう要求されたが、法律は大臣に、事案を産業裁判所に付託して14日以内に仲裁又は和解を目指す権限を付与していた。

公共医療従事者の複数の組合が当年（2023年）中にストライキを実施し、それらは総じて給与の遅配及び昇給の約束の不履行に関するものであった。研修医（Senior House Officer）と呼ばれる上級の公共医療従事者からなるセクションが、諸手当支給の6か月間を超える長い遅延に抗議するストライキを何度か呼び掛けた。保健省当局者は医療従事者らに対し、政府は彼らに対する手当を規定していないと述べたが、労働者らは政府から支給するとの保証を受けた後、ストライキを取り止めた。

b. 強制的又は義務的労働の禁止

以下のURLで公開されている米国国務省の「人身売買に関する報告書（*Trafficking in Persons Report*）」を参照のこと。

<http://www.state.gov/trafficking-in-persons-report/>

c. 児童労働の禁止及び雇い入れの最低年齢

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

以下のURLで公開されている米国労働省の「最悪の形態の児童労働に関する所見（*Findings on the Worst Forms of Child Labor*）」を参照のこと。

<http://www.dol.gov/agencies/ilab/resources/reports/child-labor/findings/>

d. 差別（第6節参照）

e. 受入れ可能な労働条件

賃金及び勤務時間に関する法律：法律は、正確に解釈すると、政府の公式な貧困所得レベルよりかなり低い全国最低賃金を規定していた。この最低賃金標準は決して実施されたことがなく、その水準は1984年から変わらぬままであった。

1週間の最大法定勤務時間は48時間で、1日の最大勤務時間は10時間であった。法律は1週間の勤務時間を超過勤務を含め56時間まで、労働者の同意があれば延長可能としていた。従業員は3週間の期間にわたる平均労働時間が1日10時間又は週56時間を超えなければ、1日10時間を超えて勤務することができた。単一週に48時間を超えて勤務した従業員の場合、法律は雇用主に対し、超過勤務時間について従業員の通常時給の1.5倍以上、公休日の勤務については従業員の通常時給の2倍を支給するよう義務付けていた。複数の労働者権利団体によると、賃金、時間又は超過時間に関する法律の違反は、非公式部門、特に家事労働、農業、製造業及び鉱業で頻発していた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

職業安全及び衛生：法律は適切な職業安全衛生（OSH）標準及び規制を全ての労働者を対象として確立していた。法律は労働省の職業安全衛生部（Department of Occupational Safety and Health）の労働検査官に職場を予告なしで視察及び検証し、罰金を科し、一部の労働争議を仲介する権限を付与した。法律は労働者が自分の雇用を危うくすることなく安全衛生を危険にさらす状況から身を脱することを認めていたが、そうした労働者の法的保護は効果的ではなかった。PLAによると、ほとんどの労働者が、安全な労働環境を確保するという雇用主の責任を知らず、また多くは職を失うことを恐れて不安全な労働条件に異議を唱えなかった。

賃金、労働時間及びOSHの実施：労働省と地方政府の労働事務所は賃金及び勤務時間に関する法律の執行に責任を負っていたが、政府はそれらを効果的に執行しなかった。法令遵守を確保するための検査は不十分であった。検査官に加え、労働担当官も職場の検査を実施し、雇用及び労働者の権利に関する標準の検証をより幅広く行った。労働担当官は予告なしの検査を行ったり、制裁措置を開始したり、違犯常習者については産業裁判所を通じて訴追を起こしたり、そして作業現場を閉鎖したりする権限を有していた。189の労働担当官が130余りの県を担当する状況にあり、労働検査官21人を合わせた労働担当官の数はウガンダの1,500万人という労働者の規模の割には不十分であった。労働事務所は大抵、苦情の申立てに頼り、検査現

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

場への交通費は現地の市民社会組織が負担した。複数のPLA当局者によると、労働担当官の多くはソーシャルワーカーも兼務し、申立人が違反を通報した場合には労働関連作業のみ行った。同じくPLA当局者によると、企業は職場検査中に労働事務官が出した、契約の提供又は保護衣の提供などの勧告を尊重しないことが多く、あるいは処罰されることを防ぐために労働事務所に賄賂を渡した。

当局は賃金及び勤務時間に関する労働関連法を滅多に執行せず、罰則は同様の違反の罰則と釣り合っていなかった。罰則は違反者に対して滅多に適用されなかった。法定最低賃金は決して実施されたことがなく、複数の市民社会組織によると家事労働者はほとんどが休暇も取らず一年中働いていた。賃金遅配は官民両部門で頻発していた。労働者が自分の累積勤務時間を示す資料を欠いていたため、超過時間賃金の要求は困難だった。複数のPLA当局者によると、標準賃金及び超過勤務手当の違反は製造、教育、民間警備、小売、農業、民間医療、家事労働及び輸送の各部門で頻発していた。

同じ検査官が賃金、勤務時間及びOSHの検査も実施した。当局はOSH関連法を滅多に執行せず、罰則は同様の違反の罰則と釣り合っていなかった。罰則は違反者に対して滅多に適用されなかった。鉱業、建設及び繊維業の各部門の労働者は有害で搾取的な労働条件に直面した。PLAによると、安全衛生標準の違反は製造、教育、民間警備及び輸送の各部門で頻発していた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

入手可能な直近の**2017年**の政府統計によると、非公式部門が労働力の**86**パーセントまでを雇用し、主に農業、サービス業、貿易、家事労働、建設及び輸送に従事していた。複数の労働当局者によると、労働関連法は多数の家事労働者や農業労働者を含め、非公式部門の労働者を効果的に保護するものではなかった。住み込み家事労働者は劣悪な労働条件、ロックダウン期間中の家庭内での補償のない長時間労働の強制的リスクが増大する状況にあり、多くは医療を提供されず、賃金を減らされた。